

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	Ⅴ－2		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)					
							財政健全化等	×	歳入総額	24,020,148	20,677,048	実質収支比率	7.8	8.4							
市町村名		みやき町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	23,216,820	19,952,882	経常収支比率 (※1) 標準財政規模		(98.8) 8,172,292		(101.2) 7,981,058					
							首都	×	歳入歳出差引	803,328	724,166										
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	164,951	49,947										
									実質収支	638,377	674,219										
人口		令和2年国調(人)	25,511	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-35,842	-90,211	公債費負担比率		13.2		14.7						
		平成27年国調(人)	25,278			過疎	×	積立金	220,628	308,680											
		増減率 (％)	0.9			山振	×	繰上償還金	0	0											
住民基本台帳人口 (※7)		令07.01.01(人)	25,773			区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	262,167	287,580	健全化判断比率		実質赤字比率 - - - 連結実質赤字比率 - - - 実質公債費比率 9.8 10.0 将来負担比率 - - - 資金不足比率 (※4)					
		うち日本人(人)	25,427	第1次	722		686	指数表選定	○	実質単年度収支	-77,381	-69,111									
		令06.01.01(人)	25,759		第2次	6.3	6.2														
		うち日本人(人)	25,448	第3次		3,287	3,155														
		増減率 (％)	0.1		第3次	28.7	28.6														
		うち日本人(%)	-0.1	7,433		7,209															
面積 (km ²)		51.92																			
人口密度 (人/km ²)		491																			
世帯数 (世帯)		9,229																			
職員の状況 (※8)									基準財政収入額		3,086,783	2,979,684									
									基準財政需要額		7,352,725	7,174,485									
									標準税収入額等		3,873,059	3,738,316									
									経常経費充当一般財源等		8,121,632	8,046,240									
									歳入一般財源等		11,174,537	11,016,871									
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		13,559,317	14,573,354								
						一般職員	210	650,790	3,099	うち公的資金		5,698,490	6,046,240								
	市区町村長		1	7,760		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		9,737,357	10,342,219								
	副市区町村長		1	6,300		うち技能労務職員	4	11,732	2,933	債務負担行為額(支出予定額)		5,924,045	5,924,936								
	教育長		1	5,300		教育公務員	2	*	*	収益事業収入		-	-								
	議会議長		1	3,260		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		285,810	285,345								
	議会副議長		1	2,710		合計	212	658,750	3,107	積立金現在高	財政調整基金	2,017,659	2,059,198								
	議会議員		14	2,530		ラスパイレス指数	95.8				減債基金	1,757,332	1,874,585								
											その他特定目的基金	9,265,810	7,885,809								
一般会計等の一覧																					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名										
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(6)	下水道事業会計	(7)	工業用地取得造成事業特別会計	(9)	鳥栖・三養基西部環境施設組合	(19)	リバーサイド三根										
(2)	グリーンパーク推進整備事業基金特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計			(8)	住宅用地取得造成事業特別会計	(10)	鳥栖・三養基地区消防事務組合	(20)	三根街づくり										
(3)	ふるさと寄附金基金特別会計							(11)	三神地区環境事務組合	(21)	三養基西部土地開発公社	○									
								(12)	佐賀東部水道企業団(水道事業特別会計)	(22)	みやきまち										
								(13)	佐賀東部水道企業団(用水供給事業特別会計)												
								(14)	三養基西部葬祭組合												
								(15)	鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)												
								(16)	鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)												
								(17)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												
								(18)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,886,868	12.0	2,886,868	35.1	普通税	2,886,868	100.0	-
地方譲与税	96,136	0.4	96,136	1.2	法定普通税	2,886,868	100.0	-
利子割交付金	1,069	0.0	1,069	0.0	市町村民税	1,130,808	39.2	-
配当割交付金	16,383	0.1	16,383	0.2	個人均等割	39,849	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	20,203	0.1	20,203	0.2	所得割	963,133	33.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	64,352	2.2	-
地方消費税交付金	657,359	2.7	657,359	8.0	法人税割	63,474	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	14,897	0.1	14,897	0.2	固定資産税	1,407,187	48.7	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,406,177	48.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	112,740	3.9	-
自動車税環境性能割交付金	9,264	0.0	9,264	0.1	市町村たばこ税	236,133	8.2	-
法人事業税交付金	53,422	0.2	53,422	0.6	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	150,314	0.6	150,314	1.8	特別土地保有税	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	38,242	0.2	38,242	0.5	法定外普通税	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	111,324	0.5	111,324	1.4	目的税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	748	0.0	748	0.0	法定目的税	-	-	-
地方交付税	4,432,462	18.5	4,277,249	52.0	入湯税	-	-	-
普通交付税	4,277,249	17.8	4,277,249	52.0	事業所税	-	-	-
特別交付税	155,213	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	8,338,377	34.7	8,183,164	99.5	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,689	0.0	2,689	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	160,328	0.7	-	-	合計	2,886,868	100.0	-
使用料	319,431	1.3	15,833	0.2				
手数料	44,987	0.2	-	-				
国庫支出金	2,500,915	10.4	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,346,357	5.6	-	-				
財産収入	18,539	0.1	13,190	0.2				
寄附金	5,058,759	21.1	-	-				
繰入金	4,729,025	19.7	-	-				
繰越金	724,166	3.0	-	-				
諸収入	325,191	1.4	8,637	0.1				
地方債	451,384	1.9	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	21,984	0.1	-	-				
歳入合計	24,020,148	100.0	8,223,513	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	124,270	0.5	-	124,270	
総務費	9,828,089	42.3	148,788	1,955,075	
民生費	5,928,249	25.5	24,997	3,200,638	
衛生費	1,125,849	4.8	5,160	881,841	
労働費	10,171	0.0	598	8,863	
農林水産業費	626,291	2.7	114,843	320,158	
商工費	76,109	0.3	392	68,052	
土木費	1,337,581	5.8	536,952	685,286	
消防費	612,967	2.6	141,233	461,390	
教育費	2,005,379	8.6	319,874	1,193,783	
災害復旧費	32,627	0.1	-	13	
公債費	1,509,238	6.5	-	1,471,840	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	23,216,820	100.0	1,292,837	10,371,209	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,550,416	32.5	4,947,078	4,569,234	55.4
人件費	2,367,102	10.2	2,162,041	2,146,690	26.0
うち職員給	1,283,423	5.5	1,195,097	-	-
扶助費	3,674,076	15.8	1,313,197	950,704	11.5
公債費	1,509,238	6.5	1,471,840	1,471,840	17.9
元利償還金	1,509,238	6.5	1,471,840	1,471,840	17.9
うち元金	1,465,421	6.3	1,431,686	1,431,686	17.4
うち利子	43,817	0.2	40,154	40,154	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	14,340,940	61.8	5,332,189	3,552,398	43.1
物件費	4,696,407	20.2	1,328,455	1,189,862	14.4
維持補修費	116,502	0.5	111,624	111,624	1.4
補助費等	2,336,645	10.1	1,772,143	1,271,382	15.4
うち一部事務組合負担金	699,468	3.0	699,468	647,173	7.8
繰出金	1,259,991	5.4	1,024,114	979,530	11.9
積立金	5,906,395	25.4	1,070,853	-	-
投資・出資金・貸付金	25,000	0.1	25,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	1,325,464	5.7	91,942		
うち人件費	23,655	0.1	19,509		
普通建設事業費	1,292,837	5.6	91,929		
うち補助	400,147	1.7	9,480		
うち単独	887,540	3.8	80,899		
災害復旧事業費	32,627	0.1	13		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,216,820	100.0	10,371,209		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	16,081	15,535	546	381	2,020	13,560	
2	グリーンパーク推進整備事業基金特別会計	18	18	0	0	17	-	
3	ふるさと寄附金基金特別会計	93,745	9,118	257	257	4,097	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
17	一般会計等（純計）	24,020	23,217	803	638		13,560	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	3,683	3,595	89	89	245	-	-	-
2	後期高齢者医療特別会計	571	568	4	4	132	-	-	-
3	下水道事業会計	354	307	47	47	548	6,825	6.163	- 法適用企業
4	工業用地取得造成事業特別会計	72	2	69	69	-	-	-	- 法非適用企業
5	住宅用地取得造成事業特別会計	17	17	0	0	8	-	-	- 法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57	公営企業会計等				208	6,825	6.163		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	鳥栖・三養基西部環境施設組合	218	211	7	7	0	-	-
2	鳥栖・三養基地区消防事務組合	1,695	1,672	22	22	75	280	68
3	三神地区環境事務組合	2,070	1,986	84	84	161	1,663	472
4	佐賀東部水道企業団（水道事業特別会計）	2,375	2,245	130	2,470	31	1,157	-
5	佐賀東部水道企業団（用水供給事業特別会計）	2,359	2,202	157	3,339	10	3,579	-
6	三養基西部葬祭組合	56	53	3	3	8	-	-
7	鳥栖地区広域市町村圏組合（一般会計）	89	89	0	0	0	-	-
8	鳥栖地区広域市町村圏組合（介護保険特別会計）	10,820	10,371	450	450	1,625	-	-
9	佐賀県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	127	122	5	5	40	-	-
10	佐賀県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	140,745	139,623	1,121	1,121	773	-	-
11	佐賀県市町村総合事務組合（一般会計）	2,877	2,785	92	92	0	-	-
12	佐賀県市町村総合事務組合（交通・災害対策事業特別会計）	21	20	0	0	0	-	-
13	佐賀県東部環境施設組合	1,775	1,614	161	161	0	10,221	1,705
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21	一部事務組合等				7,754	16,900	2,245	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	リバーサイド三根	0	89	31	-	-	-	-	
2	三根街づくり	▲ 2	347	220	-	-	-	-	
3	三養基西部土地開発公社	0	11	5	-	-	-	-	
4	みやきまち	3	14	1	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83	地方公社・第三セクター等			256	-	-	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金	1,673,893	1,667,011	1,509,238	21.9
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	359,742	367,331	429,201	6.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	20,753	23,007	25,923	0.4
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	79,809	73,476	73,476	1.1
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 2,134,197	2,130,825	2,037,838	
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
PFI事業に係るもの	68,473	68,476	68,476	1.0
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	6,336	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	5,000	5,000	5,000	0.1
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 125,724	108,901	123,335	
標準財政規模	(C) 7,785,374	7,981,058	8,172,292	
算入公債費等の額	(D) 1,364,789	1,334,633	1,285,930	
	(C)-(D) 6,420,585	6,646,425	6,886,362	
実質公債費比率（単年度）	10.0	10.3	9.1	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100（3カ年平均）	9.6	10.0	9.8	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	15,839,859	14,573,354	13,559,317	196.9	債務負担行為	PFI事業に係るもの	1,559,021	2,431,706	2,190,200	31.8
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,574,021	2,441,706	2,195,200	31.9		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	5,831,479	5,905,771	6,163,194	89.5		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	586,387	1,976,896	2,245,928	32.6		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	1,129,534	1,448,846	1,013,647	14.7		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	15,000	10,000	5,000	0.1
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	24,961,280	26,346,573	25,177,286			その他上記に準ずるもの	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	10,359,489	10,150,595	11,434,309	166.0	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	-	-	6,163,194	89.5
	充当可能特定繰入	2,318,414	2,270,027	2,197,198	31.9		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	13,416,824	12,870,689	12,013,301	174.5		工業用地取得造成事業特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	26,094,727	25,291,311	25,644,808			国民健康保険特別会計	24,175	-	-
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		-	15.8				その他の会計	5,807,304	5,905,771	-	-
					公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
						地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
						その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
健全化判断比率		令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	13.71	20.00							
連結実質赤字比率		-	18.71	30.00							
実質公債費比率		9.8	25.0	35.0							
将来負担比率		-	350.0								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	25,773	人(R7.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う ち 日 本 人	25,427	人(R7.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	51.92	k㎡	実 質 公 債 費 比 率	9.8	%
歳 入 総 額	24,020,148	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額	23,216,820	千円	市 町 村 類 型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2	
実 質 収 支	638,377	千円	(年 度 毎)	R05 V-2 R06 V-2	
標準財政規模	8,172,292	千円			
地方債現在高	13,559,317	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

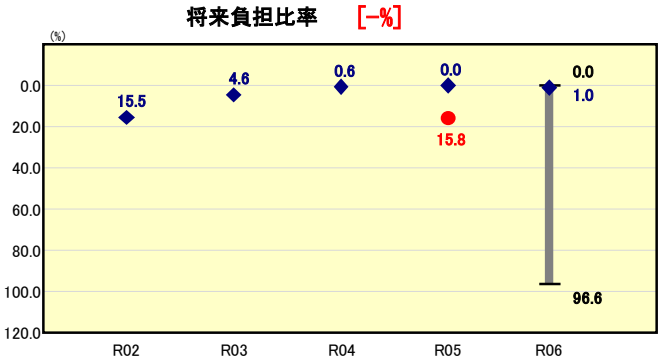
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況



令和6年度

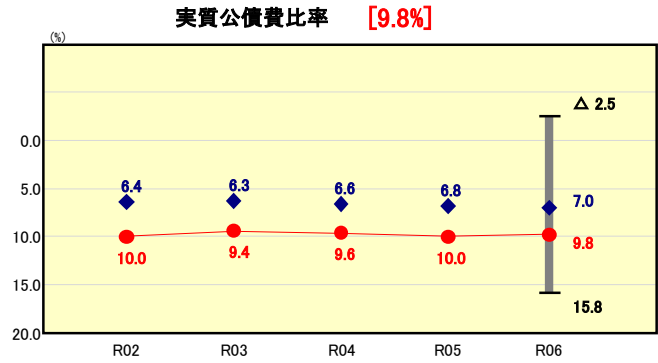
佐賀県みやき町

類似団体内順位 1/99 全国平均 6.2 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

一部事務組合等負担等見込額が269,032千円の増、公営企業債繰入見込額が257,423千円の増となったが、地方債残高が前年度から△1,014,037千円の減、また債務負担行為に基づく支出予定額も前年度から△246,506千円の減となったため、将来負担額が対前年度比△1,169,287千円の減となった。また、合併特例債の償還による基準財政需要額算入見込額の減となったが、ふるさと寄附金基金等の充当可能基金額等の増に伴い、充当可能財源等も前年度比353,497千円の増となった。その結果、前年度の15.8%から数値なしとなった。

公債費負担の状況

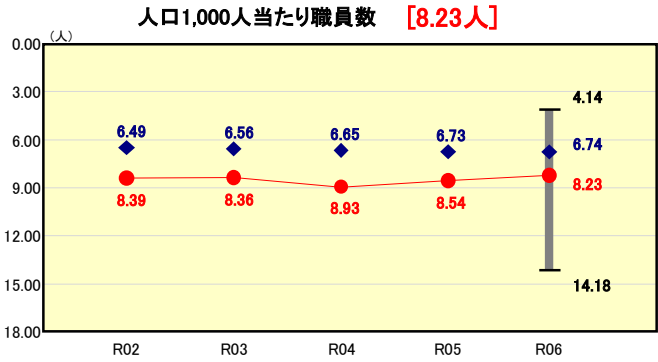


類似団体内順位 85/99 全国平均 5.6 佐賀県平均 7.6

実質公債費比率の分析欄

公債費等支出額に対する控除財源の減となった一方、標準財政規模の増等により、R6年度単年で前年度比△1.21297%減の9.12779%となり、3ヵ年平均では対前年比△0.2%の減となった。実質公債費率は全国平均、類似団体平均より高い水準で推移しているが、公債費の償還財源として、積立を行っている減債基金(R6年度末残高1,757,332千円)から、合併特例債償還額のうち交付税措置対象外相当額の繰入を行い、財源を確保している。

定員管理の状況

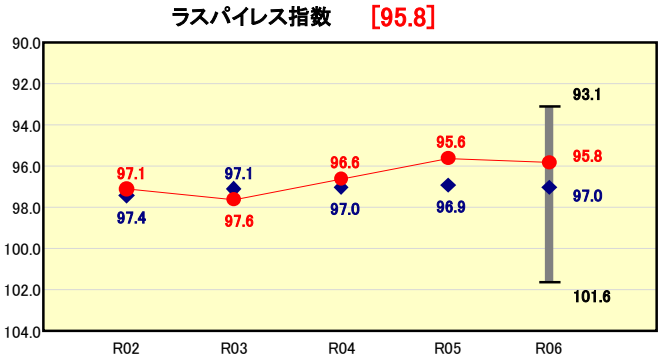


類似団体内順位 80/99 全国平均 8.41 佐賀県平均 8.05

人口1,000人当たり職員数の分析欄

合併時の298人の職員数は、4保育所の民営化や退職者不補充等によりR6年度末で△60人減の238人となり、全国平均を下回っているものの、類似団体平均を上回る結果となった。今後も引き続き、学校給食調理業務の民間委託の導入、公営住宅管理の指定管理者制の導入、事業量の見直し、包括支援業務委託の導入等により、職員数の縮減及び適正な定員管理を努めたい。

給与水準 (国との比較)

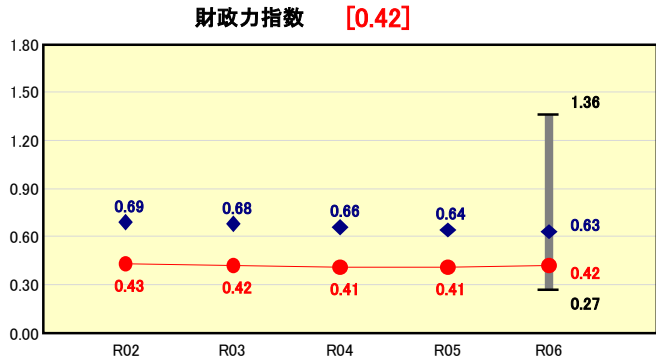


類似団体内順位 26/99 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、対前年度比で0.2ポイントの増となったが、依然として類似団体平均を下回っている。H28年度より人事評価規程を施行し、職務遂行能力、業績による勤務成績を反映した人事管理を行うとともに、職務給原則を徹底するため、給与条列で等級別基準職務表を定義したところである。

財政力

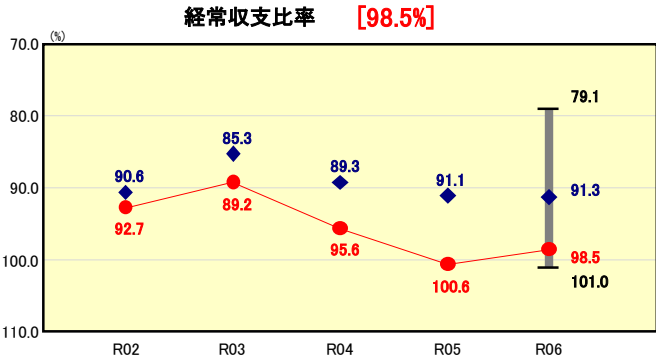


類似団体内順位 92/99 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

町内には大規模事業所が少なく、景気動向による大きな変動は見られず、定住促進対策により、人口減少に歯止めがかかったものの、依然として高齢化率が34.7%(R6.10推計人口)と高く、財政基盤が弱いため、全国平均、類似団体平均より低い水準となっている。引き続き、定住促進対策としてPFIによる公営住宅整備や宅地開発、子育て支援のまち宣言を行い活力あるまちづくりの展開を図り、歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

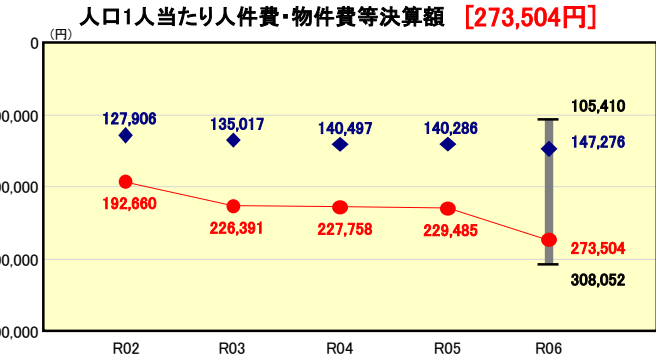


類似団体内順位 92/99 全国平均 93.8 佐賀県平均 92.3

経常収支比率の分析欄

歳入において、主に地方特例交付金の112,501千円の増、地方交付税の81,444千円の増等の要因により、経常収支比率の分母が前年度から247,548千円の増となった。歳出では、主に児童福祉や障害福祉といった扶助費や物価高騰に伴う物件費が増となった。また、ふるさと寄附金基金繰入金の財源充当をR5年度決算より経常的な経費に充当せず、臨時的な経費にのみ充当することとしている。経常収支比率の分子が前年度から75,392千円の増となったが、分母が247,548千円の増となり、分母部分の増が分子部分の増を上回ったため対前年比2.1%の減となった。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 98/99 全国平均 169,281 佐賀県平均 182,470

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、H17年3月の合併以降6年間の退職者不補充によりR6年度には△20.1%の職員削減を行ってきたが、事務量の増加や職員年齢構成の高年齢化に伴う新規職員の採用、再任用雇用制度及び会計年度任用職員制度の開始等により増加に転じている。物件費は、物価高騰の影響により増加傾向となっている、また、令和6年度ふるさと寄附金の歳入が約50億4千万円、対前年比約20億7千万円の増となったことに伴い、ふるさと寄附金事業に係る経費についても、ふるさと寄附金謝礼535,501千円の増等により全体として972,895千円の増となった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

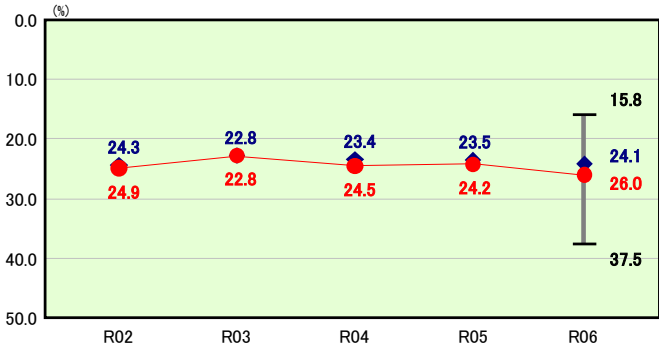
佐賀県みやき町

経常収支比率の分析

人	25,773	人(R7.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち 日 本 人	25,427	人(R7.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	51.92	km ²	実 質 公 債 費 比 率	9.8	%
歳 入 総 額	24,020,148	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額	23,216,820	千円			
実 質 収 支	638,377	千円	市 町 村 類 型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2	
標準財政規模	8,172,292	千円	(年 度 毎)	R05 V-2 R06 V-2	
地方債現在高	13,559,317	千円			

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

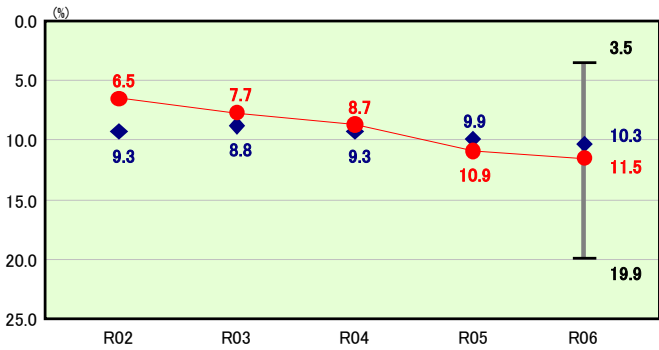


類似団体内順位 66/99 全国平均 26.6 佐賀県平均 24.9

人件費の分析欄

職員数は、H17年3月時点で298人からR6年度末で238人となり、退職者不補充の実施等により△60人を削減している。人件費は職員及び会計年度任用職員の給与に関する条例等の一部改正が行われたことに伴い、職員給の増、会計年度任用職員の勤勉手当の支給開始等、前年度比1.8%の増となり、類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、学校給食調理業務の民間委託の導入、事業量の見直し、包括支援業務委託の導入

扶助費



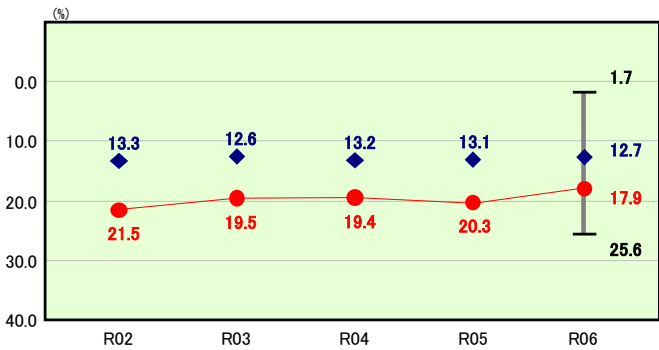
類似団体内順位 66/99 全国平均 13.4 佐賀県平均 11.8

扶助費の分析欄

扶助費全体では、障害介護給付費や障害児給付費、子どものための教育・保育給付費負担金等が年々増加しており、対前年度比0.6%の増となった。その結果、全国平均を下回っているものの、類似団体平均は上回っている。

今後は、障害介護給付費や障害児給付費等の増加傾向の継続、定住促進事業の推進による保育給付費の増や高校生まで拡充している子どもの

公債費

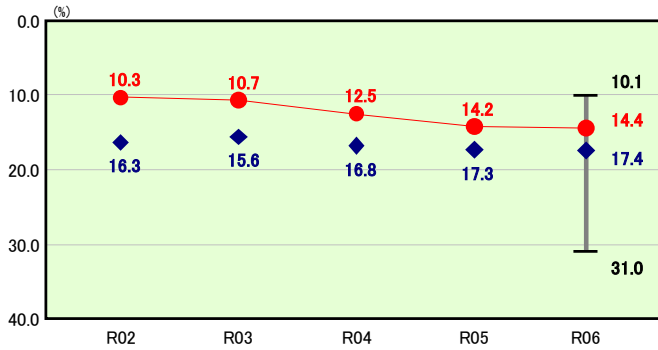


類似団体内順位 90/99 全国平均 15.0 佐賀県平均 16.4

公債費の分析欄

合併特例債を活用した事業の推進等に伴い、全国平均、類似団体平均を上回っている。R6年度においては、緊急防災・減災事業債や合併特例債の減等により公債費は全体で△157,773千円の減となり、対前年度比△2.4%の減となった。なお、合併特例債の償還財源として、交付税措置対象外相当額を減債基金から繰入を行う一方、財政計画に基づき積立を行っている。（減債基金R6年度末残高1,757,332千円）

物件費



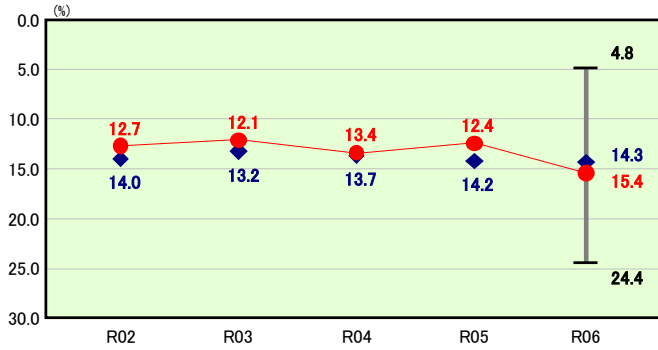
類似団体内順位 16/99 全国平均 15.6 佐賀県平均 13.4

物件費の分析欄

物件費については、ふるさと寄附金事業に係る物件費の増や物価高騰等の影響等により前年度比0.2%の増となったものの、全国平均、類似団体平均とも下回っている。

今後も、物価高騰の影響や一部行政業務委託に伴う委託料の増加、行政事務に係るPC機器や各種行政事務システムの更新等に伴う費用が見込まれるため、一般財源充当経費の見直し・削減を進める必要がある。

補助費等



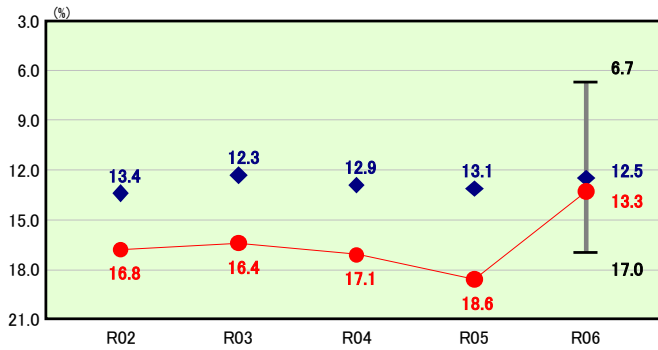
類似団体内順位 56/99 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.9

補助費等の分析欄

補助費等については、令和6年度から下水道事業について公営企業会計を適用しており、繰出金から補助金へ取扱を変更し下水道事業会計補助金が547,603千円の皆増となったことで全体で314,618千円の増となった。対前年度比で3.0%の増となり、全国平均、類似団体平均とも上回っている。

今後、一般廃棄物処理施設の建替事業に伴い、更なる増加が見込まれ

その他



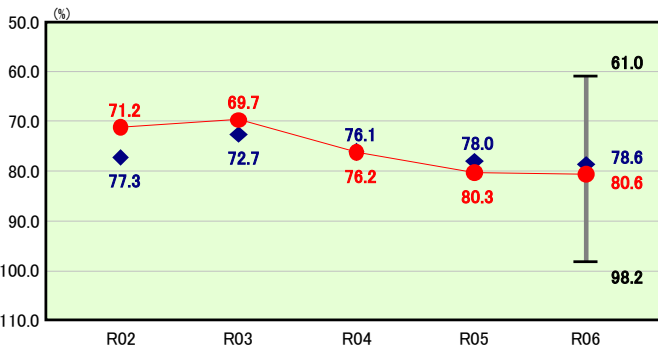
類似団体内順位 65/99 全国平均 12.5 佐賀県平均 12.9

その他の分析欄

その他については、令和6年度から下水道事業について公営企業会計を適用することに伴い繰出金から補助金へ取扱を変更したため下水道事業特別会計繰出金が△475,894千円の皆減となり、対前年度比△5.3%の減となったが、依然として全国平均、類似団体平均を上回っている。

今後、公共施設の維持補修費が増加することが見込まれ、28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づく計画的な補修や施設の統廃合等

公債費以外



類似団体内順位 61/99 全国平均 78.8 佐賀県平均 75.9

公債費以外の分析欄

対前年度比0.3%の増となり、全国平均及び類似団体平均を上回っている。

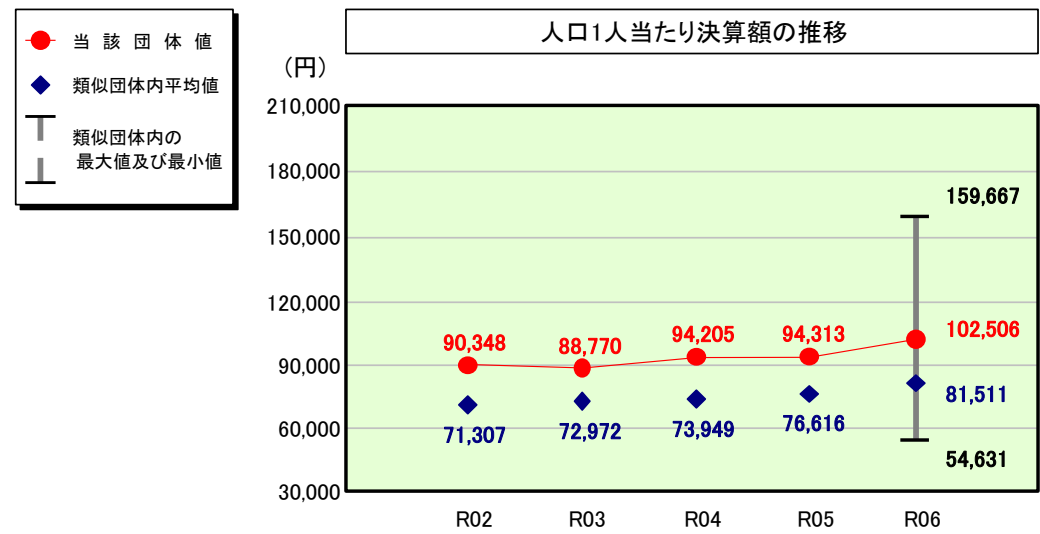
今後も、扶助費や物件費、特別会計への繰出金などについて増加が見込まれるため、一般財源充当経費の見直しや削減、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料の適正化の検討などを進め、歳入の範囲内での予算編成を念頭に健全な財政運営を行っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

佐賀県みやき町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

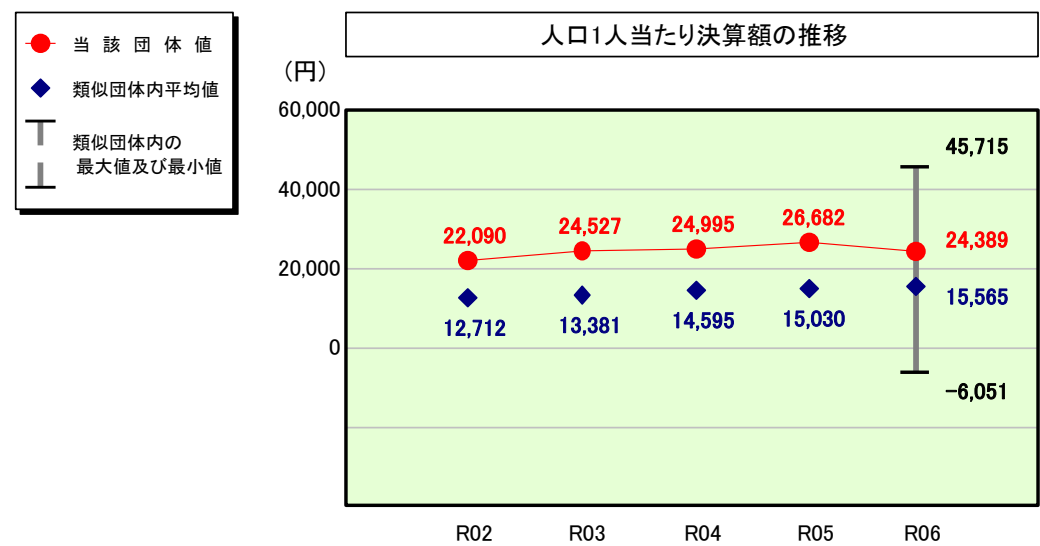
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,367,102	91,844	72,090	27.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	330,509	12,824	9,072	41.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	383	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	26	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	75,261	2,920	2,732	6.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	23,655	918	1,315	▲ 30.2
▲退職金	▲ 154,637	▲ 6,000	▲ 4,107	46.1
合計	2,641,890	102,506	81,511	25.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.23	6.74	1.49
ラスパイレス指数	95.8	97.0	▲ 1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

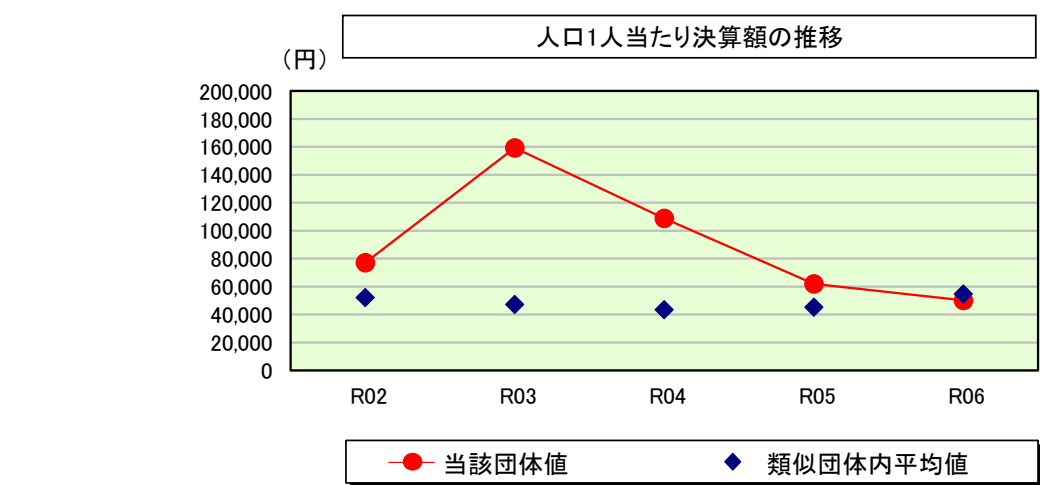
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,509,238	58,559	33,695	73.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	429,201	16,653	8,394	98.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25,923	1,006	1,998	▲ 49.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	73,476	2,851	1,021	179.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 123,335	▲ 4,785	▲ 3,210	49.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,285,930	▲ 49,894	▲ 26,336	89.5
合計	628,573	24,389	15,565	56.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

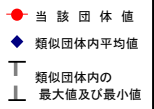
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R02	1,984,751	77,084	▲ 39.3	52,068	1.6	▲ 40.9
うち単独分	1,490,066	57,871	▲ 40.0	26,936	3.4	▲ 43.4
R03	4,113,526	159,297	106.7	47,161	▲ 9.4	116.1
うち単独分	3,551,472	137,531	137.7	24,595	▲ 8.7	146.4
R04	2,803,040	108,847	▲ 31.7	43,423	▲ 7.9	▲ 23.8
うち単独分	1,325,705	51,480	▲ 62.6	22,207	▲ 9.7	▲ 52.9
R05	1,594,735	61,910	▲ 43.1	45,265	4.2	▲ 47.3
うち単独分	943,545	36,630	▲ 28.8	22,600	1.8	▲ 30.6
R06	1,292,837	50,162	▲ 19.0	54,621	20.7	▲ 39.7
うち単独分	887,540	34,437	▲ 6.0	30,892	36.7	▲ 42.7
過去5年間平均	2,357,778	91,460	▲ 5.3	48,508	1.8	▲ 7.1
うち単独分	1,639,666	63,590	0.1	25,446	4.7	▲ 4.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

佐賀県みやき町

人	口	25,773	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		25,427	人(R7.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%	
面積		51.92	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.8	%		
歳入総額		24,020,148	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額		23,216,820	千円	市	町	村	類	型	R02	V-2	R03	V-2	R04	V-2
実質収支		638,377	千円	(	年	度	毎	)	R05	V-2	R06	V-2		
標準財政規模		8,172,292	千円											
地方債現在高		13,559,317	千円											

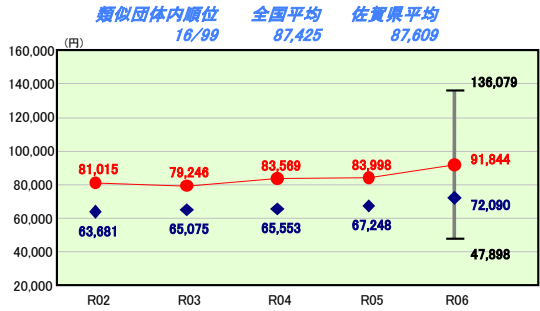


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

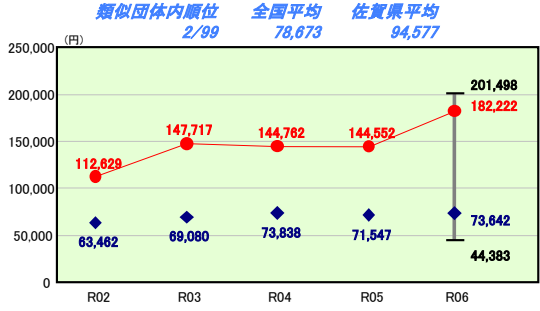
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

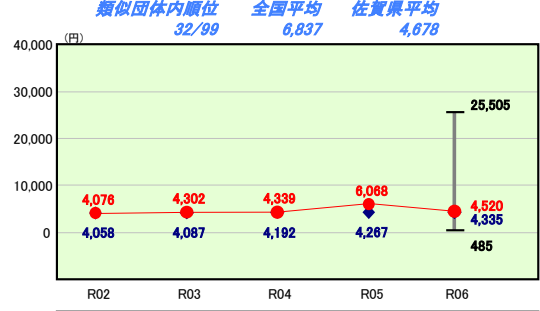
人件費



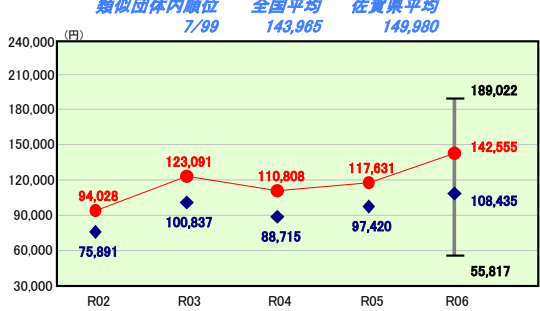
物件費



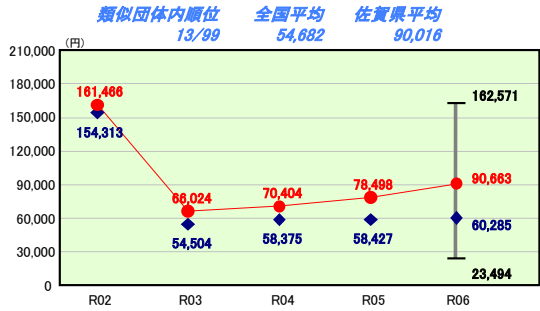
維持補修費



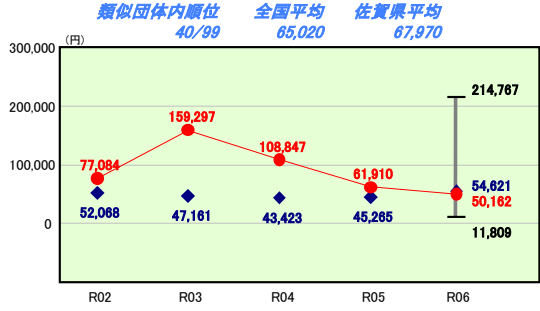
扶助費



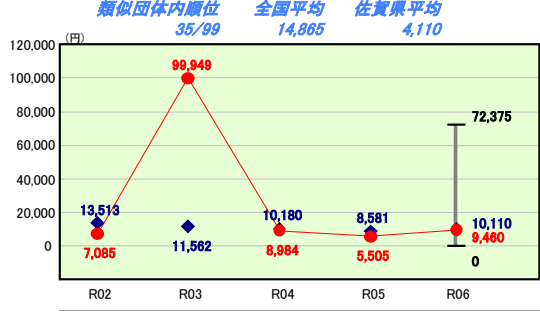
補助費等



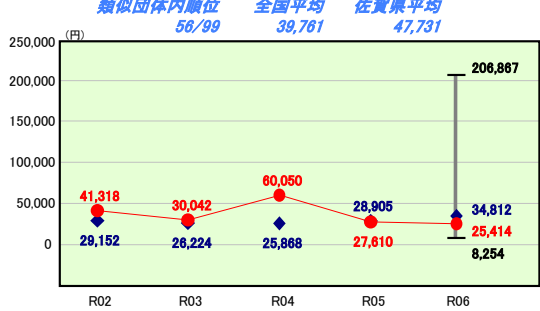
普通建設事業費



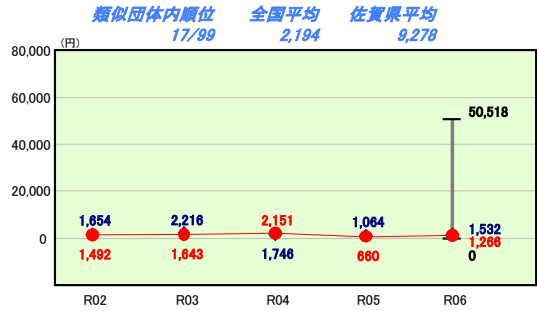
普通建設事業費（うち新規整備）



普通建設事業費（うち更新整備）



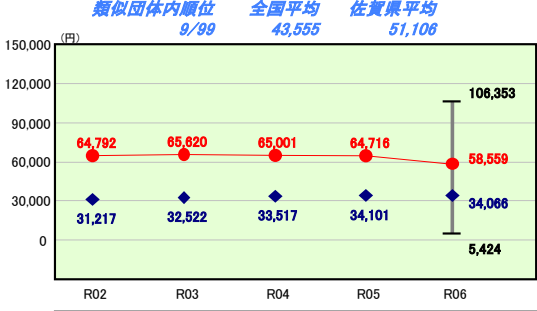
災害復旧事業費



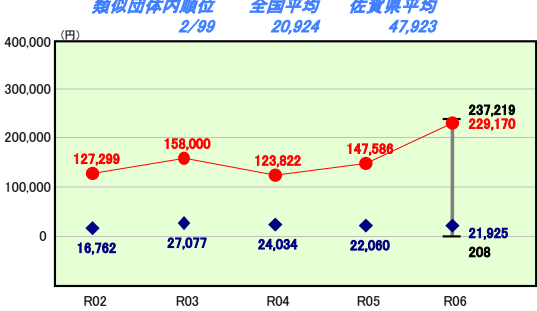
失業対策事業費



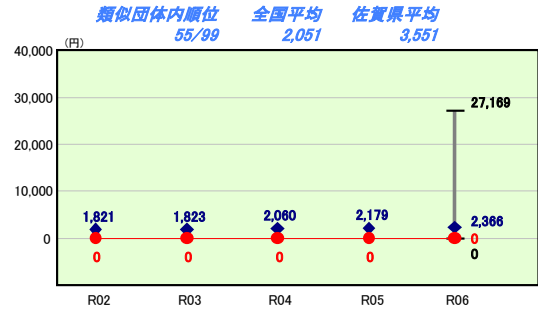
公債費



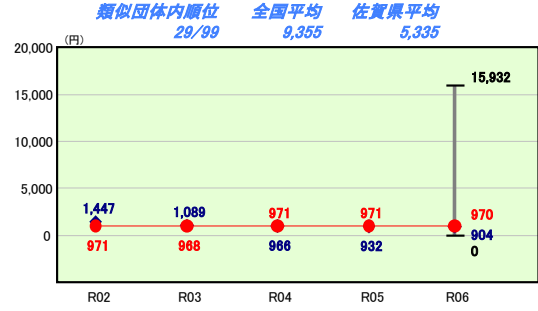
積立金



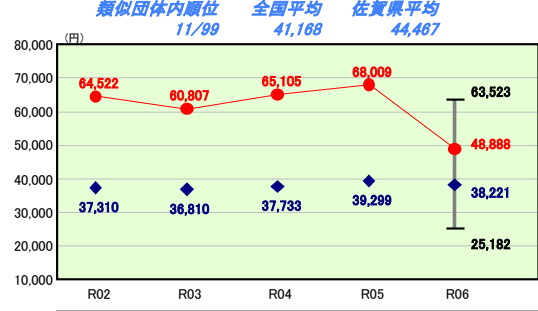
投資及び出資金



貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析概

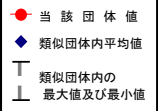
歳出決算総額は、住民一人当たり900,819円となっており、前年度比126,221円の増となった。主な構成項目では、人件費は、合併時の17年度から23年度までは退職者不補充により減少傾向が続き、近年は事務量の増大に伴う新規職員や会計年度任用職員の採用等により、R4年度以降は増加に転じている。物件費は、ふるさと寄附金事業に係る物件費の増及び物価高騰の影響により経常的な物件費は増加傾向となっている。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業に係る物件費の減等はあったものの、前年度から37,670円の増となった。扶助費は、障害介護給付費や障害児給付費、子どものための教育・保育給付費負担金等が年々増加しており、前年度比24,924円の増となった。補助費は、一部事務組合負担金が減となる一方で、令和6年度から下水道事業について公営企業会計を適用し、繰出金から補助金へ取扱を変更したことによる増等により前年度比12,165円の増となった。普通建設事業費は、町営住宅解体事業、保育所整備事業補助金の減等により前年度比△11,748円の減となった。今後は、合併特例債が借入上限額まで達したことにより、新たな特定財源の確保に努める。公債費は、R3年度が償還額のピークとなっており、その後は減少していく見込である。積立金は、教育施設整備基金積立金や町営住宅整備基金積立金等が減となったが、ふるさと寄附金基金積立金や定住総合対策基金積立金の増により、前年度比81,584円の大幅な増となった。繰出金は、後期高齢者医療特別会計繰出金が増となった一方で、下水道事業に係る繰出金の皆減等により前年度比19,121円の大幅な減となったが、依然として全国平均及び類似団体平均より高い水準で推移して

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

佐賀県みやき町

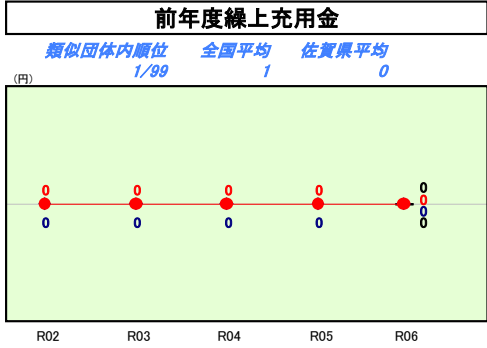
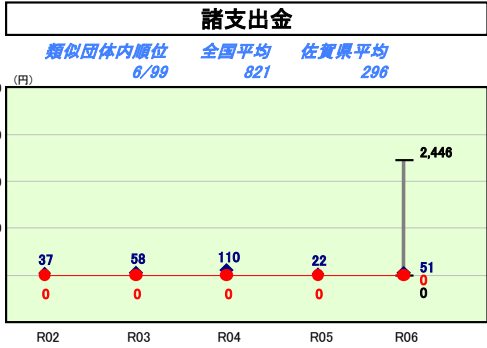
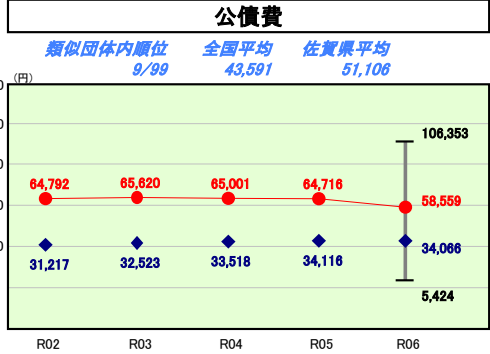
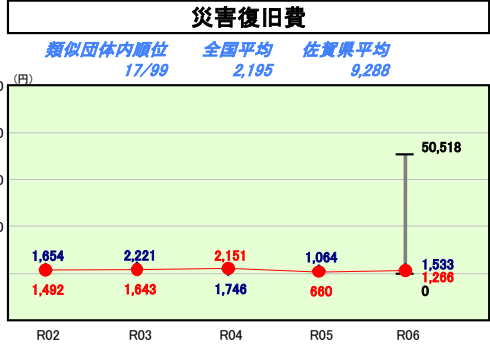
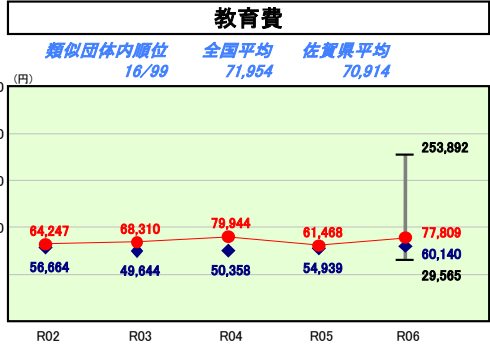
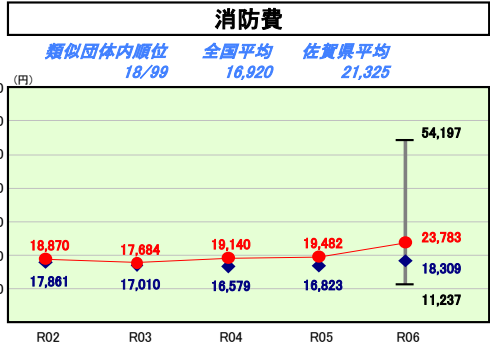
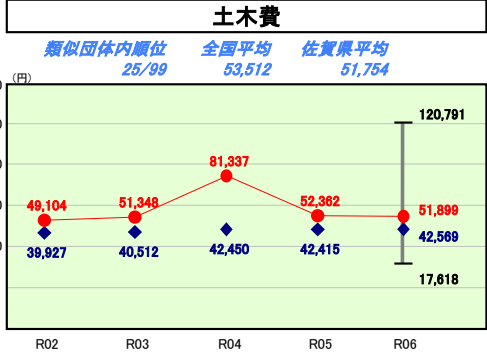
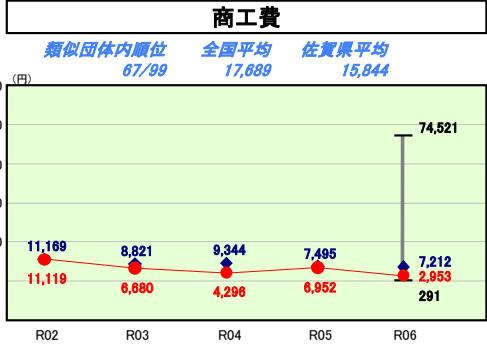
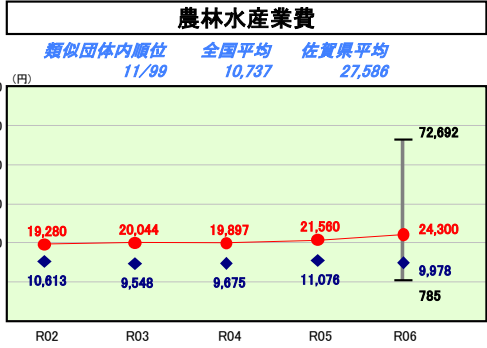
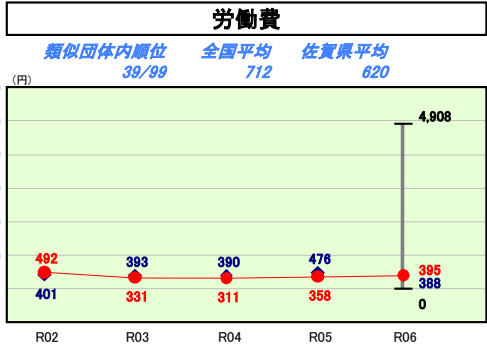
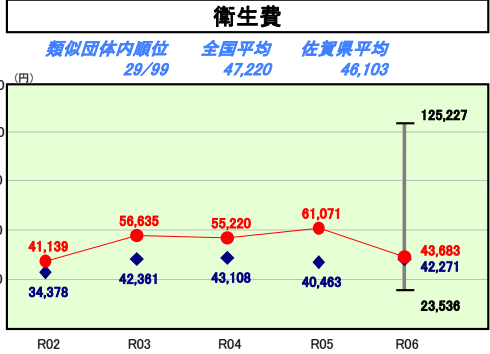
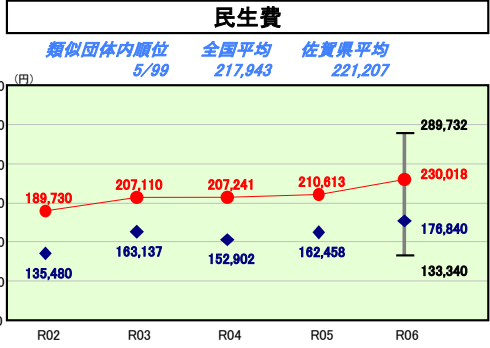
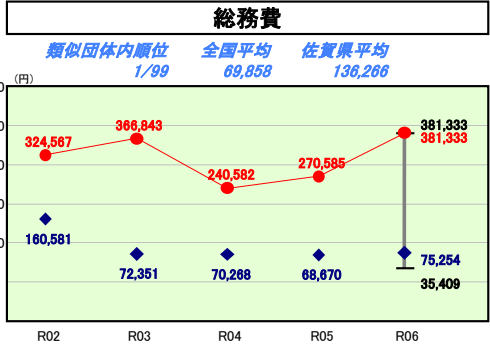
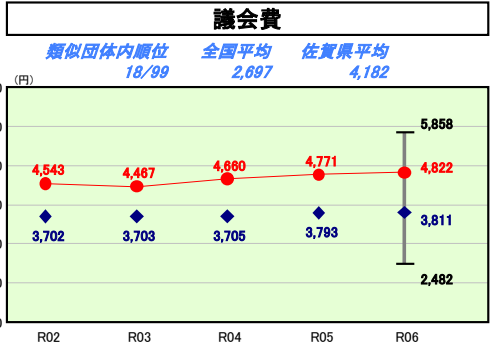
人口	25,773人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,427人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	51.92km ²	実質公債費比率	9.8%
歳入総額	24,020,148千円	将来負担比率	-%
歳出総額	23,216,820千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2
実質収支	638,377千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2
標準財政規模	8,172,292千円		
地方債現在高	13,559,317千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

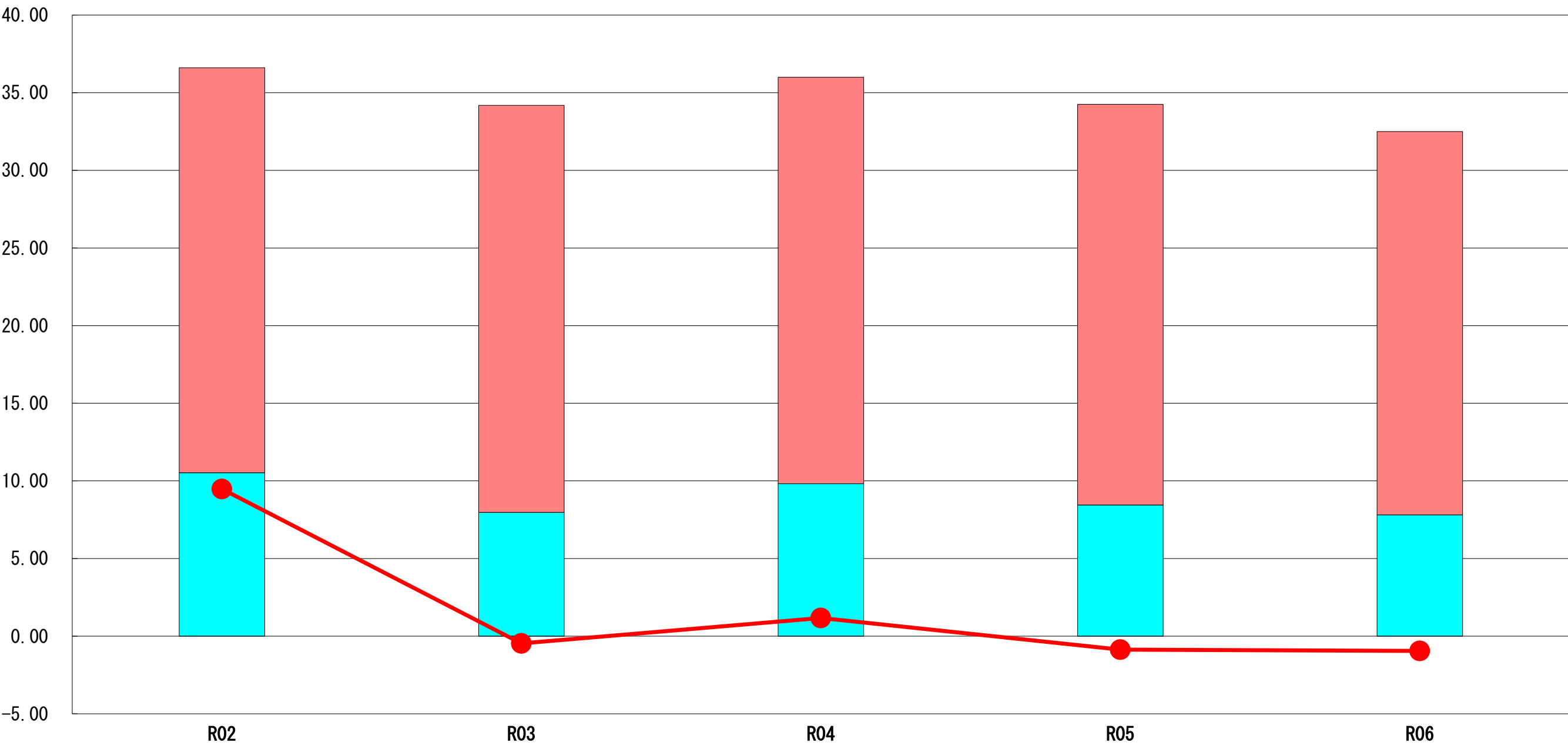
歳出決算総額は、住民一人当たり900,819円となっており、前年度比126,221円の増となった。主な構成項目では、総務費は、財政調整基金積立金や減債基金積立金が減となった一方で、ふるさと寄附金増収に伴うふるさと寄附金基金積立金の増等により、前年度比110,748円の大幅な増となった。民生費は、障害介護給付費や障害児給付費、子どものための教育・保育給付費負担金等が年々増加しており、前年度比19,405円の増となった。なお、町独自の施策として18歳までの医療費助成などを実施している。衛生費は、一部事務組合負担金や国庫補助金返還金の減、また令和6年度から下水道事業について公営企業会計を適用しており、繰出金から補助金へ取扱を変更し下水道事業特別会計繰出金の皆減等により、前年度比17,388円の減となった。土木費は、人員配置の影響による人件費の増があった一方で、町営住宅解体事業の減及び衛生費同様に下水道事業に係る公営企業会計の適用に伴う繰出金から補助金へ取扱変更のため下水道事業特別会計繰出金の皆減等により前年度からほぼ横ばいを推移した。教育費は、多目的人工芝グラウンド及び調整池整備事業、義務教育施設空調整備事業の皆増等により、前年度比16,341円な増となった。なお、町独自の施策として学校給食費補助事業を実施している。公債費は、合併特例債や臨時財政対策債の発行により類似団体において上位となっているが、起債の発行については普通交付税措置のある事業のみを原則とし、また、合併特例債償還財源として交付税措置対象外相当額を減債基金から繰入を行うとともに、中・長期財政計画に基づき積立を行っており、償還財源の確保に努めている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

佐賀県みやき町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		26.08	26.22	26.18	25.80	24.69
実質収支額		10.53	7.97	9.82	8.45	7.81
実質単年度収支		9.48	▲ 0.47	1.17	▲ 0.87	▲ 0.95

分析欄

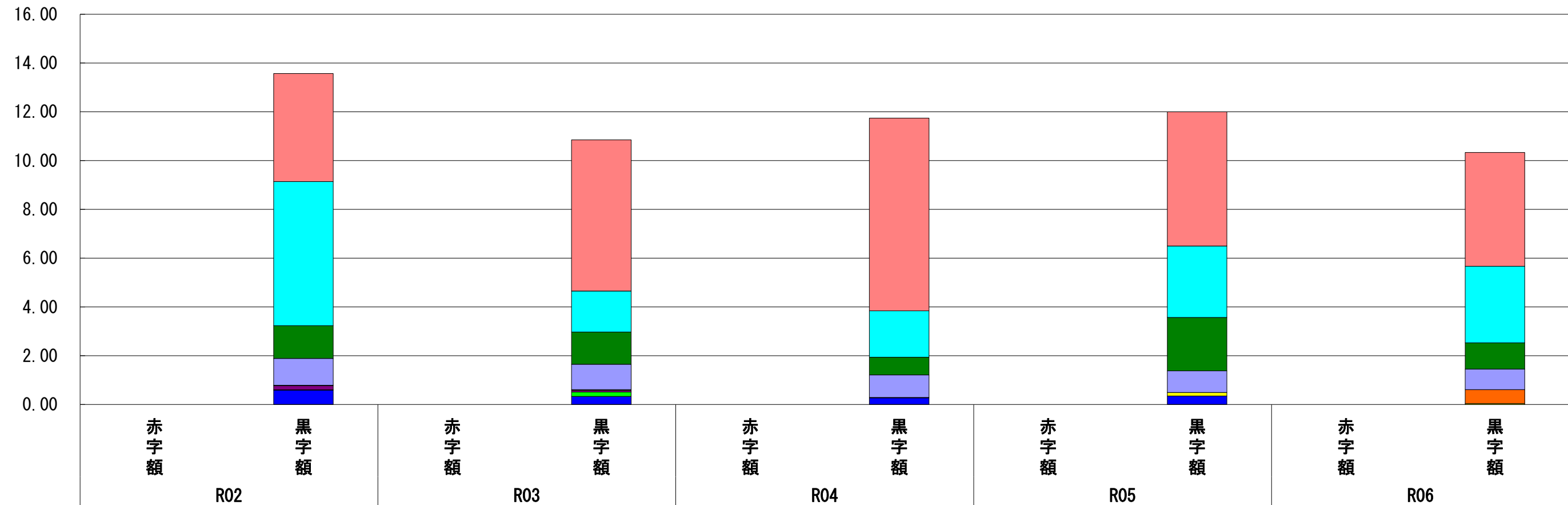
財政調整基金残高は、約221百万円を積み立てた一方で、約262百万円を取り崩したことにより、前年度から約△42百万円の減となった。標準財政規模比は、基金残高の減、標準財政規模の増となったことにより、△1.11ポイント減の24.69%となった。実質収支額は、翌年度に繰り越すべき財源が増となったことにより、約△36百万円の減となり、標準財政規模比は△0.64ポイント減の7.81%となった。実質単年度収支も、約△8百万円の減となり、標準財政規模比は△0.08ポイント減の▲0.95%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

令和6年度

佐賀県みやき町



標準財政規模比（％）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
会計						
一般会計		4.43	6.20	7.90	5.50	4.66
ふるさと寄附金基金特別会計		5.91	1.68	1.90	2.93	3.14
国民健康保険特別会計		1.34	1.32	0.73	2.19	1.08
工業用地取得造成事業特別会計		1.10	1.04	0.92	0.89	0.84
下水道事業会計		-	-	-	-	0.57
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.03	0.02	0.14	0.04
グリーンパーク推進整備事業基金特別会計		0.17	0.07	0.00	0.00	0.00
住宅用地取得造成事業特別会計		0.01	0.18	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.59	0.33	0.27	0.35	-

分析欄

一般会計及びその他の特別会計すべてにおいて、実質収支が黒字であるため、連結実質赤字比率は算定されていない。

一般会計では、翌年度に繰り越すべき財源が増となったことにより、約△58百万円の減となり、標準財政規模比は△0.84ポイント減の4.66%となった。

ふるさと寄附金基金特別会計では、ふるさと寄附金収入額の増等により、約22百万円の増となり、標準財政規模比は0.21ポイント増の3.14%となった。

国民健康保険特別会計では、歳入額の増よりも歳出額の増が上回ったため、約△86百万円の減となり、標準財政規模比は1.11ポイント減の1.08%となった。国民健康保険特別会計については、一般会計から財政支援繰出金として、R6年度で約29百万円の繰出を行っており、今後は国民健康保険税の見直しを含め、健全な財政運営に向けた改善を図る。

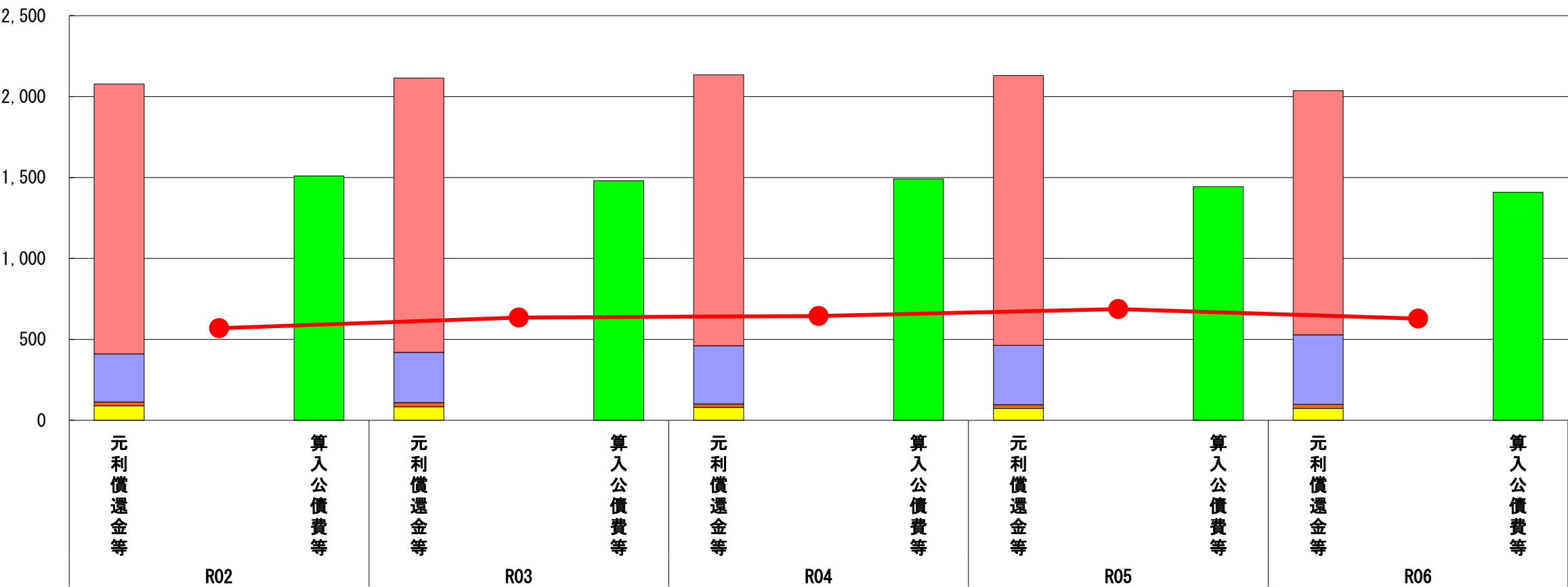
下水道事業会計については、令和6年度から公営企業会計を適応を開始し下水道事業特別会計から下水道事業会計へ名称も変更となっている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県みやき町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,668	1,695	1,674	1,667	1,509
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		297	311	360	367	429
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		24	25	21	23	26
	債務負担行為に基づく支出額		89	84	80	73	73
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,509	1,480	1,491	1,443	1,409
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		569	635	644	687	628

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金が、年々増加している一方で、R3年度が償還額のピークであった元利償還金が、R6年度は減少しており、元利償還金等全体としては減となった。

実質公債費比率の分子は、算入公債費等が減となったものの、元利償還金等の減が上回ったため、△59百万円減の628百万円となった。

今後も起債の発行予定があるが、交付税措置のある事業を原則とし、また新たな債務負担行為についても慎重な実施に努め、比率の改善に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

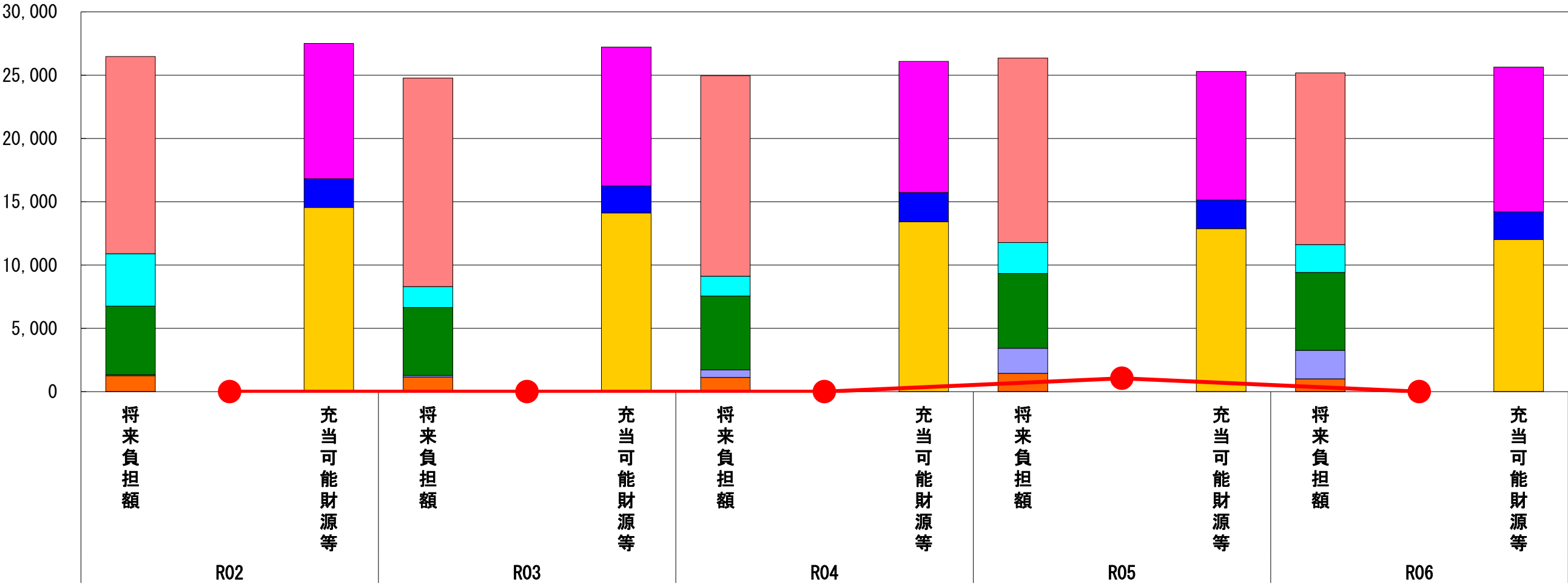
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県みやき町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15, 579	16, 471	15, 840	14, 573	13, 559
	債務負担行為に基づく支出予定額		4, 132	1, 654	1, 574	2, 442	2, 195
	公営企業債等繰入見込額		5, 426	5, 364	5, 831	5, 906	6, 163
	組合等負担等見込額		77	120	586	1, 977	2, 246
	退職手当負担見込額		1, 258	1, 161	1, 130	1, 449	1, 014
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－	－
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－	－
	充当可能基金		10, 703	10, 969	10, 359	10, 151	11, 434
	充当可能特定歳入		2, 253	2, 134	2, 318	2, 270	2, 197
(A) － (B)			14, 556	14, 117	13, 417	12, 871	12, 013
		将来負担比率の分子	▲ 1, 040	▲ 2, 451	▲ 1, 133	1, 055	▲ 468

分析欄

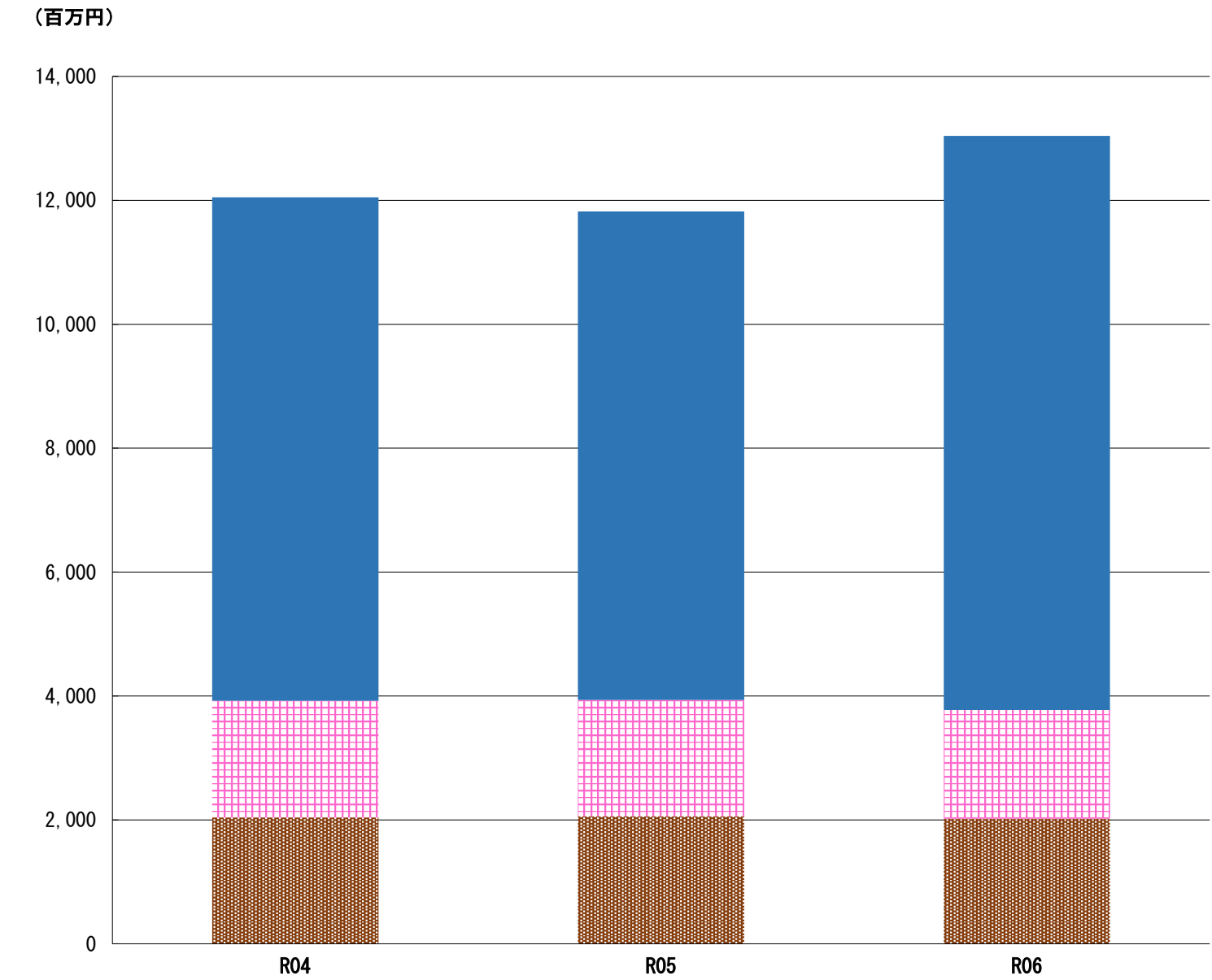
将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債残高については、新規借入額が増となったものの、返済額が減になったことに伴い地方債残高全体としては減となった。また組合等負担等見込額が増となった一方で、債務負担行為に基づく支出予定額は減となり、将来負担額全体で前年度より減となった。

充当可能財源等については、臨時財政対策債や合併特例債の未償還元金の減に伴う基準財政需要額算入見込額の減となったが、ふるさと寄附金基金の増に伴い充当可能基金が増となり、充当可能財源等全体で前年度より増となった。

その結果、昨年度は将来負担比率の分子が1,055百万円であったが、本年度は充当可能財源等が将来負担額を上回っており△468百万円となった。将来負担比率については数値なしとなった。

今後、一部事務組合による広域ごみ処理施設建設に係る負担金の増が見込まれるため、引き続き行政の効率化を進めながら財政の健全化を図る。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R04	R05	R06
 財政調整基金		2,038	2,059	2,018
 減債基金		1,885	1,875	1,757
 その他特定目的基金	その他特定目的基金	8,126	7,886	9,266
	ふるさと寄附金基金	4,585	4,487	5,728
	合併振興基金	1,750	1,750	1,705
	教育施設整備基金	506	365	595
	地域福祉基金	493	493	493
	定住総合対策基金	202	202	198
基金残高合計		12,049	11,820	13,041

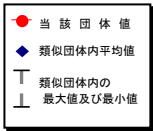
令和6年度	佐賀県みやき町
基金全体 (増減理由) 財政計画に基づく積立額よりも合併特例債償還財源としての交付税措置対象外相当額の繰入額が上回ったことに伴う減債基金の△118百万円の減、住宅用地取得造成事業に係る財源繰入に伴う定住総合対策基金の△4百万円の減となった一方で、教育施設整備基金について計画に基づく積立及び利息、前年度精算分の積立を230百万円行ったことによる増や繰入額よりも積立額が上回ったことに伴うふるさと寄附金基金の1,241百万円の増等により、基金全体で1,221百万円の増となった。 (今後の方針) 減債基金については、合併特例債償還額のうち交付税措置対象外相当額の繰入と財政計画に基づく積立を今後も継続し、償還財源の確保に努めていく。 地域優良賃貸住宅整備基金については、PFI住宅使用料等の剰余金積立を今後も継続し、将来予想される大規模改修等に備えていく。	
財政調整基金 (増減理由) 年度内収支調整額として決算剰余金1/2相当額、利息額等あわせて221百万円の積立を行った一方で、262百万円の繰入を行ったため、△41百万円の減となった。 (今後の方針) R2年度からの普通交付税の一本算定への移行に伴い、一般財源の減少が見込まれるため、基金繰入に頼ることなく安定した財政運営ができるよう更なる行政改革を進めるとともに、災害等の不測の事態に備え、基金残高については財政標準規模の20%から30%の範囲内での維持に努めたい。	
減債基金 (増減理由) 財政計画に基づく積立等により133百万円の積立を行った一方で、合併特例債償還財源としての交付税措置対象外相当額の繰入を250百万円行ったことに伴い、△118百万円の減となった。 (今後の方針) 地方債償還については、R3年度にピークを迎え、その後段階的に減少していく見込である。今後も合併特例債償還額のうち交付税措置対象外相当額の繰入と財政計画に基づく積立を今後も継続し、償還財源の確保に努めていく。	
その他特定目的基金 (基金の使途) - ふるさと寄附金基金：本町のまちづくりに賛同あるいは貢献したいという人々の想いのもとに贈られた寄附金について、町長が指定した事業のうち、寄付者が選択した事業、寄付者が事業の選択を町長に委ねた場合はそのいずれかの事業及び基金の目的を達成するために必要な経費の財源。 - 合併振興基金：本町の新町建設計画に定められた事業に要する経費の財源。 - 教育施設整備基金：みやき町教育施設の整備要する経費の財源。 - 地域福祉基金：地域における保健福祉活動の推進を図り、活力ある豊かな長寿社会の形成に寄与するための事業に要する経費の財源。 - 定住総合対策基金：定住総合対策を総合的に推進するための事業に要する経費の財源。 (増減理由) - ふるさと寄附金基金：ふるさと寄附金事業に関する事務費、返礼品費及び充当事業の財源として3,954百万円の繰入を行ったが、寄附金及び利息の積立を5,195百万円行ったことにより、1,241百万円の増となった。 - 教育施設整備基金：計画に基づく積立及び利息、前年度精算分等による積立を230百万円行った。 - 定住総合対策基金：特別会計繰出金の財源として8百万円の繰入を行い、土地売払収入や地域優良賃貸住宅建設繰入金の返済等による積立を4百万円行った。 (今後の方針) - ふるさと寄附金基金：従前と同様に、寄附金及び利息の積立、事務費、返礼品費及び使途に該当する事業の財源として繰入を行う。 - 合併振興基金：従前と同様に、利息の積立、使途に該当する事業の財源として繰入を行う。 - 教育施設整備基金：従前と同様に、利息の積立、使途に該当する事業の財源として繰入を行う。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

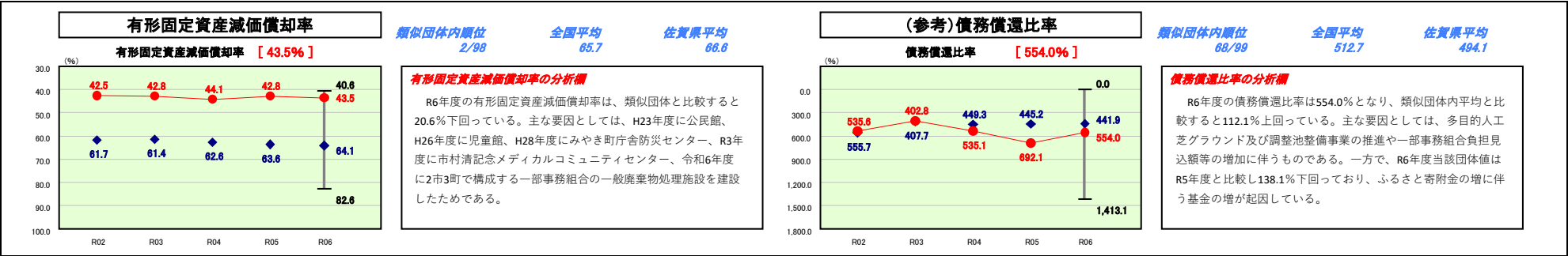
令和6年度

佐賀県みやき町

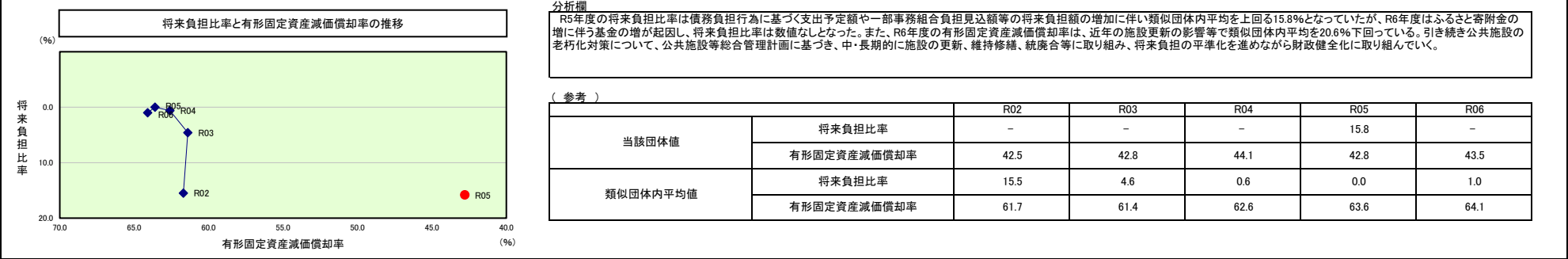
人	25,773	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	25,427	人(R7.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	51.92	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.8
歳入総額	24,020,148	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	23,216,820	千円	市	町	村	類	型		R02	V-2
実質収支	638,377	千円	(	年	度	毎	)		R05	V-2
標準財政規模	8,172,292	千円							R06	V-2
地方債現在高	13,559,317	千円								



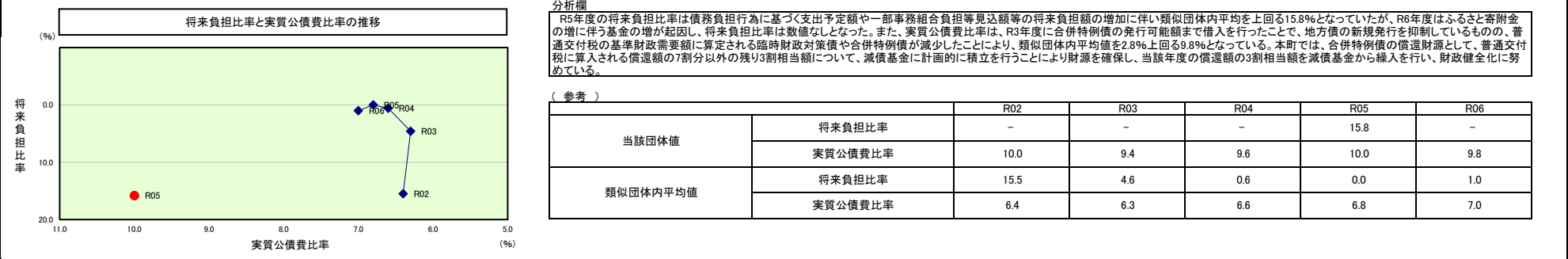
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

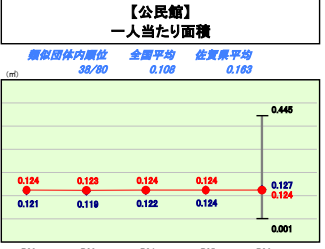
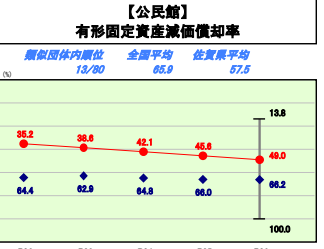
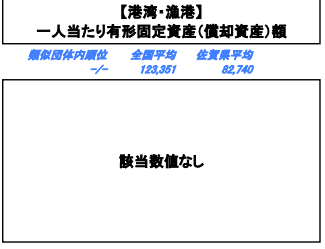
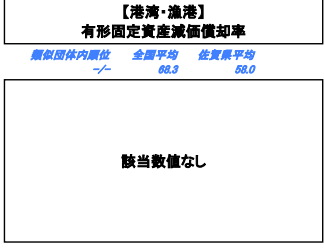
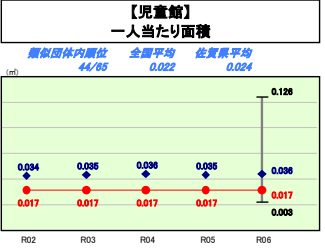
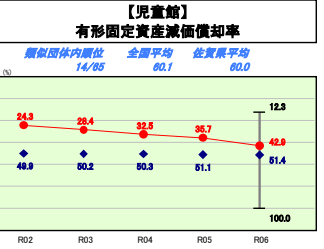
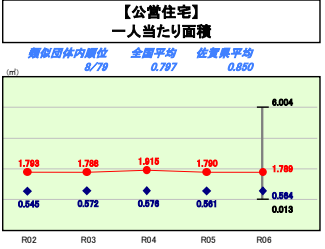
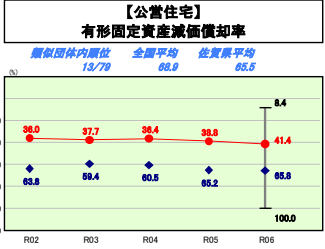
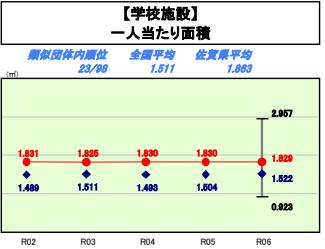
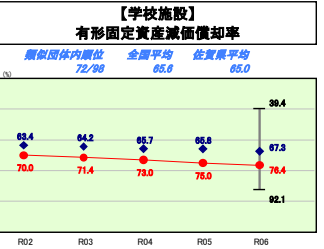
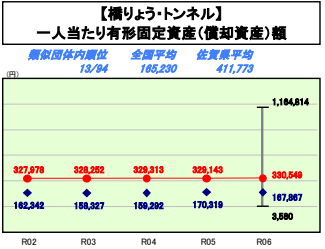
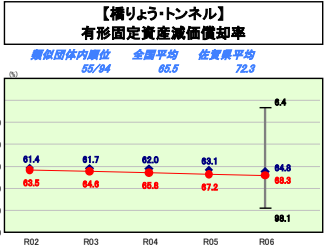
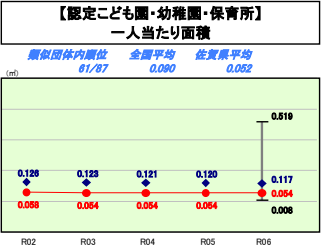
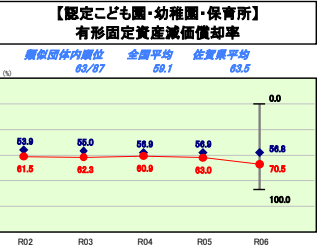
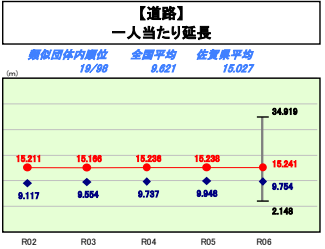
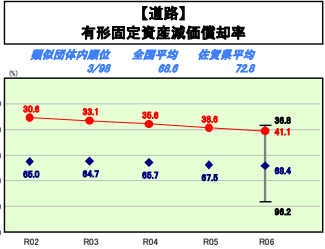
令和6年度

佐賀県みやき町

人 口	25,773	人(07.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	25,427	人(07.1.1現在)	通 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
世 帯 数	51,42	千円	実 質 公 債 費 比 率	9.8	%
面 積	24,020,148	千円	特 定 公 債 比 率	-	%
出 生 数	23,216,820	千円	市 町 村 債 率	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2	
出 生 率	638,377	千円	(年 度 毎)	R05 V-2 R06 V-2	
標準財政規模	8,172,282	千円			
地方債償還高	13,659,317	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

R6年度の有形固定資産減価償却率が類似団体内平均より高くなっている施設は、保育所、橋りょう、学校施設であり、年次計画による大規模改修及び改良を予定している。
一方で、減価償却率が低くなっている施設は、道路、公営住宅、児童館、公民館であり、道路については合併特例債を活用した改良を推進したこと、公営住宅、児童館、公民館については施設の建替等に伴い率が低くなっている。
今後、H29年3月に策定し、R5年3月に改訂した公共施設等総合管理計画、R2年3月に策定した個別計画に基づき、施設の維持・修繕・統廃合等に取り組み、施設の有効活用を図る。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度

佐賀県みやき町

人	口	25,773	人(07.1.1現在)	実	資	率	比	率	-	%
うち日本人	数	25,427	人(07.1.1現在)	通	給	実	資	率	-	%
面積	51.62	km ²		実	資	公	費	率	9.8	%
人口密度	24,020.146	千円		市	町	村	費	率	-	%
出生数	23,216.820	千円		(	年	度	毎	)	R02	V-2
実収支	638,377	千円							R03	V-2
標準財政規模	8,172,282	千円							R04	V-2
地方債償還高	13,659,317	千円							R05	V-2

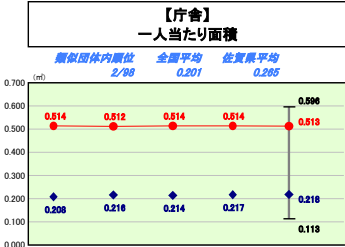
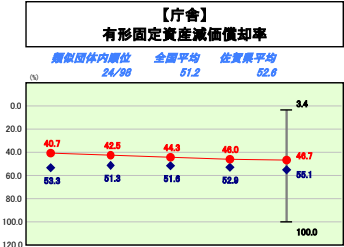
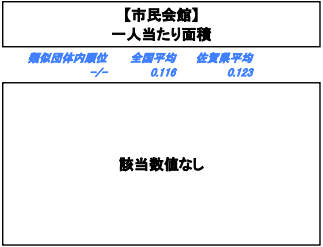
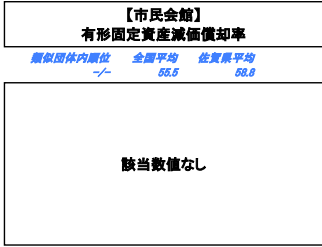
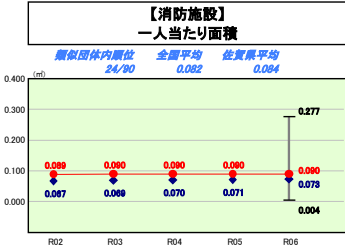
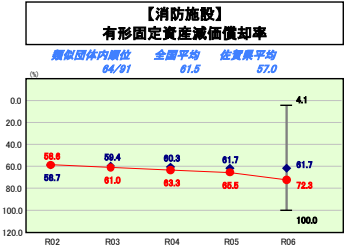
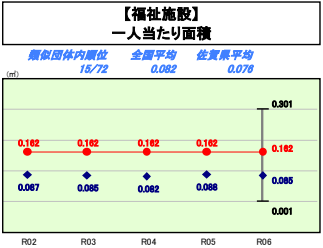
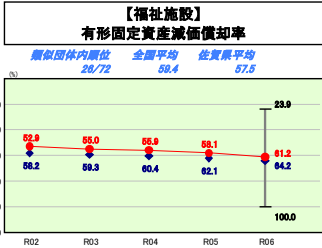
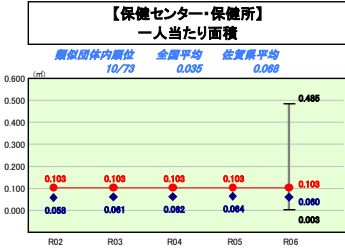
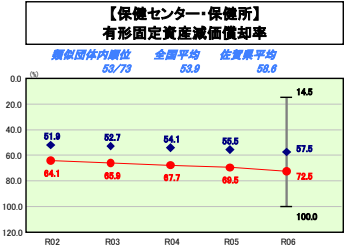
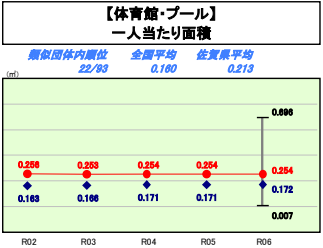
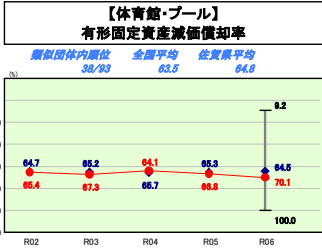
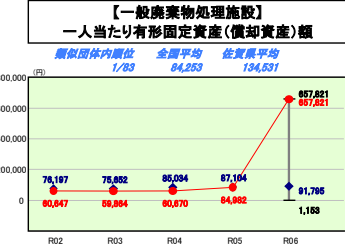
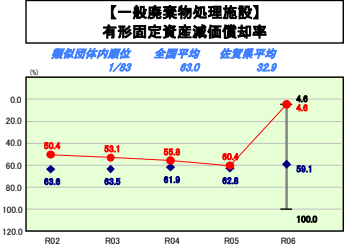
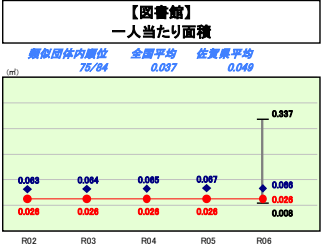
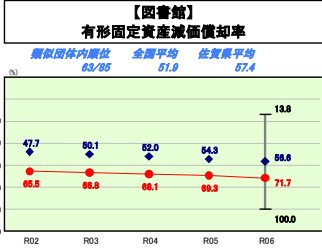


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析例

類似団体と比較してR6年度の有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、体育館・プール、保健センター、消防施設であり、一方で低くなっている施設は、一般廃棄物処理施設、福祉施設、庁舎である。
有形固定資産減価償却率が高くなっている施設については、H29年3月に改訂した公共施設等総合管理計画、R2年3月に策定した個別計画に基づき、施設の維持・修繕・統廃合等に取り組み、施設の有効活用を図る。
有形固定資産減価償却率が低くなっている一般廃棄物処理施設においては、2市3町で構成する一部事務組合の施設がR6年度に新設されたため類似団体内平均数値よりも大幅に低くなっている。